

平成 27 年度第 1 回京都大学防災研究所自然災害研究協議会議事録

日 時：平成 27 年 4 月 27 日（月）13 時 30 分～15 時 45 分

場 所：京都大学宇治地区研究所本館 S 棟 5 階 防災研究所大会議室(S-519D)

出席者（敬称略）吉田、和泉、大石、中川、遠田、岡田（代理：岡崎）、松澤、長田、戸田（代理：尾花）、山本、山中、塚原（代理：加知）、酒井、竹林、橋本、小野、川池、井口、佐々、岩波（代理：中谷）、鈴木

オブザーバー（敬称略）：廣岡（前議長）、西上、（文部科学省）：松室（事務局）：織田、山本

配付資料

資料 1 京都大学防災研究所自然災害研究協議会委員名簿・出席者名簿

資料 2 平成 26 年度第 3 回京都大学防災研究所自然災害研究協議会議事録（案）

資料 3 平成 26 年度自然災害研究協議会決算報告

資料 4 平成 27 年度自然災害研究協議会本部及び各地区部会活動計画と予算計画

資料 5 平成 27 年度自然災害研究協議会予算（案）

資料 6 突発災害調査委員会について

- ・協議会開催に当たり、本協議会員総務担当の防災研究所教授橋本委員より、議長選出まで本議会の進行に当たるべく、挨拶がなされた。
- ・橋本委員より、本協議会の新議員及び出席者（代理）の確認及び各委員の紹介がなされた。
- ・橋本委員より、本協議会議長について説明がなされ、防災研究所教授中川一委員を本協議会委員長に推薦する旨の説明があり、了承された。
- ・中川委員長より、委員長就任の挨拶がなされた後、文部科学省研究開発局地震・防災研究課防災科学技術推進室 松室寛治室長より挨拶がなされた。
- ・中川委員長より、寶防災研究所長が本日所用の為欠席である旨の説明があり、橋本委員が寶所長の挨拶文を代理朗読された。

議 事：

1. 前回議事録（案）の確認（資料 2）

中川議長より議事録案について説明がなされ、橋本委員より議事録（案）の内容説明があり、協議の結果、「4. 平成 27 年度委員会の構成について」は「4. 自然災害研究協議会の委員について」とし、シンポジウム開催日を「10月6日（火）」に修正することで、了承された。

2. 平成 26 年度決算報告について（資料 3）

橋本委員より配布資料に基づいて説明がなされ了承された。

3. 平成 26 年度 本部及び各地区部会活動経費について（資料 4）

本部及び各地区部会より資料に基づいて、平成 27 年度活動計画と予算計画について説明がなされ了承された。

- 本部：第 52 回自然災害科学総合シンポジウムの開催、SAIGAI データベース及び人材 DB の充実、国際展開調査（パンフレットの英文化、世界防災研究所連合の参加）への取組
- 北海道地区：北海道地区幹事会の開催、地区フォーラム開催、資料センター報告の印刷、HP の更新
- 東北地区：研究集会及び総会の開催、公開シンポジウムの開催、研究論文集の発刊、HP の管理運営
- 関東地区：市民フォーラムの開催、人材データベースの保守・拡充
- 中部地区：研究集会の開催、シンポジウムの開催（3 件）、人材データベースの充実と活用、HP の運営管理、SAIGAI データベースの更新
- 近畿地区：データベース作成、幹事会の開催、研究集会の開催、地区部会 HP
- 中国地区：事務局体制の充実、部会 HP の管理・充実、オープンフォーラムの開催、研究発表会、研究論文集の発行、データベース入力への協力、文部科学省の「地域防災対策支援研究プロジェクト」との連携、科研費（研究成果公開促進費）の申請
- 四国地区：突発災害調査、公開シンポジウムの開催、四国災害アーカイブの災害資料の充実、防災・危機管理教育プログラムの標準化事業、西日本防災系センター連携協議会の開催
- 西部地区：研究発表会の開催、地区部会報の発行、地区部会名簿の更新

4. 平成 27 年度 自然災害研究協議会予算（案）について（資料 5）

橋本委員より配布資料に基づき、昨年度と同様に各地区部会予算を調整配分させて頂いた旨の説明がなされた。また、正式な配分額の決定は本協議会予算額の確定後に決定する旨の説明があり、協議の結果、本予算案が了承された。

5. 突発調査委員会について（資料 6）

橋本委員より配布資料に基づき説明があり、委員会構成について了承された。突発災害調査研究方法（科研費申請のガイドライン）については、当時の作成経緯や目的等について情報交換した上で協議した結果、改めて、突発災害担当委員を中心に内容を検討し、ガイドラインの素案を作成することになった。

6. その他（当日追加資料：「2015 年 4 月 25 日のネパール地震災害について」）

橋本委員より 4 月 25 日に発生したネパール地震災害について説明があり、協議の結果、今後、突発災害調査研究として科研費申請することも視野に入れつつ、更に情報収集に努め対応を検討することになった。

配付冊子等：

DPRI Newsletter No75、自然災害研究協議会パンフレット、規程、申合せ
京都大学防災研究所要覧